

2023年度「軽自動車の使用実態調査」要約

一般社団法人 日本自動車工業会

I. 軽自動車の使用と購買実態 (本編 P19 ~ 61)

- 軽乗用系の中心ユーザーは、60代以上(42%)です。
- 使用頻度では「ほとんど毎日」が67%を占めています。
- 軽キャブバンでは60代以上が49%と約半数で、主用途は商用用途が55%を占めています。
- 軽トラックでは60代以上が約7割を占め、主用途は農用用途が増加しています。

軽乗用系 (軽ボンバン含む)

【主運転者年代】

(%)	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	平均年齢 (歳)	65歳以上比率
15年度	10	21	19	18	20	12	50	22
17年度	10	18	19	19	22	12	51	24
19年度	8	15	18	19	24	16	53	28
21年度	7	11	18	19	24	21	55	35
23年度	8	12	18	20	21	21	55	32

【世帯年収】

(%)	200万円未満	400万円未満	600万円未満	800万円未満	1000万円未満	1000万円以上	中央値 (万円)
15年度	10	27	28	18	9	8	481
17年度	11	28	27	20	7	7	487
19年度	10	24	25	20	12	9	527
21年度	11	29	26	18	9	7	469
23年度	12	24	26	19	9	9	495

【使用頻度】

(%)	ほとんど毎日	週に4~5日	週に2~3日	週に1日	それ以下	平均距離 (km/月)
15年度	72	13	10	4	1	473
17年度	77	11	10	1	1	466
19年度	75	11	10	3	1	456
21年度	68	16	10	4	2	399
23年度	67	15	11	4	2	398

【併有状況】

(%)	軽自動車1台	軽自動車のみ2台以上保有	軽自動車と普通・小型車を保有
15年度	24	13	63
17年度	29	14	57
19年度	29	15	56
21年度	31	14	55
23年度	31	15	54

軽キャブバン・軽トラック

【主運転者年代】

(%)	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	平均年齢 (歳)
15年度	3	9	18	21	27	22	57
17年度	2	12	23	18	20	25	57
19年度	3	7	23	19	23	25	58
21年度	3	7	18	21	22	29	59
23年度	3	7	17	24	21	28	59

【主用途】

※2017年度から集計方法を変更したため過去のデータとは連続しない

(%)	商用用途	乗用用途	農用用途
15年度	61	35	4
17年度	65	28	7
19年度	53	39	8
21年度	57	38	5
23年度	55	40	4

軽キャブバン

(%)	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	平均年齢 (歳)
15年度	2	5	11	22	30	30	61
17年度	2	7	11	17	32	31	62
19年度	2	7	10	16	31	34	63
21年度	6	7	13	33	40		65
23年度	3	5	11	14	30	37	63

(%)	乗用用途 (農業使用あり)	乗用用途 (農業使用なし)	農用用途	商用用途
15年度	39	18	11	32
17年度	31	14	12	43
19年度	36	26	3	35
21年度	44	11	13	32
23年度	46	8	19	27

軽トラック

II. 軽自動車の存在意義 (本編 P62 ~ 77)

- 軽自動車は、公共交通機関が不便な人口密度の低い地方部に多く普及しています。
- 人口密度が低い地域ほど、軽自動車は生活に必要なライフラインとなっており、軽自動車がなくなり大きい車しか使えなくなった場合の困窮度が高まります。
- 60代以上の高齢者では軽自動車がなくなり大きい車しか使えなくなった場合に困る人が6割以上います。また、運転をやめたいと考えている年齢についても、「80歳以上」と考えている人が6割以上とまだまだ乗り続けたい意向があります。
- 女性では軽自動車がなくなり大きな車しか使えなくなった場合に困る人が約6割います。また、就業状況は50代以下では8割以上が就業しており、一般女性有職率に比べて高くなっています。

地域

【車種別 保有地域】

(%)	低密度	低中密度	中密度	高密度
人口構成比	28	22	15	35
保有台数構成比	軽自動車 全体			
	45	28	13	14
	軽乗用系			
	42	30	14	14
軽キャブバン				
41	25	12	22	
軽トラック				
63	22	8	7	

※密度区分についてはP4をご参照ください

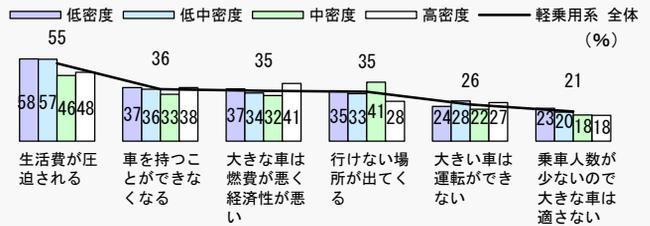
【軽への意見(軽はライフラインである)】

(%)	軽乗用系 全体				人口密度	
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	そう思う計23年	21年	
軽乗用系 全体	46	27	23	73	73	
高密度	32	32	27	64	63	
中密度	42	29	25	71	76	
低中密度	46	29	23	75	73	
低密度	54	23	19	77	77	

【軽より大きい車しか使えなくなった場合の困窮度】

(%)	軽乗用系 全体				困る計
	非常に困る	それほどでもないが困る	どちらでもない	困らない	
軽乗用系 全体	27	32	17	24	59
高密度	20	37	19	24	57
中密度	24	32	20	24	56
低中密度	27	29	19	25	56
低密度	31	33	14	22	64

【軽から普通自動車に変えると生じる不都合】



高齢者

【軽より大きい車しか使えなくなった場合の困窮度】

(%)	軽乗用系 全体				困る計
	非常に困る	それほどでもないが困る	どちらでもない	困らない	
軽乗用系 全体	27	32	17	24	59
50代以下	23	31	18	28	54
60代以上	33	33	16	18	66
60~64歳	28	32	17	23	60
65~74歳	32	35	15	18	67
75歳以上	41	27	18	14	68

【運転をやめたい年齢(40代以上限定)】

(%)	軽乗用系 全体				
	~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
軽乗用系 全体	5	15	24	39	17
40~50代	10	26	22	34	8
60代以上	5	27	44	24	0
60~64歳	18	36	36	9	0
65~74歳	32	48	18	0	0
75歳以上	40	56	0	0	0

女性

【軽より大きい車しか使えなくなった場合の困窮度】

(%)	軽乗用系 全体				困る計
	非常に困る	それほどでもないが困る	どちらでもない	困らない	
軽乗用系 全体	27	32	17	24	59
女性計	29	32	18	21	61
未婚+夫婦のみ	25	33	20	22	58
末子中学生以下	19	36	17	28	55
末子高校生以上	32	31	17	20	63
子独立	29	35	18	18	64

【軽乗用系女性ユーザーの就業状況】

(%)	就業状況				有職率		全国二般女性有職率※
	フルタイム	パートタイム	無職	23年	21年		
女性全体	27	36	9	28	72	67	53
20代以下	78	11	4	7	93	75	61
30代	40	40	7	13	87	80	78
40代	40	39	9	12	88	83	80
50代	29	47	9	15	85	77	77
60代	11	42	11	36	64	62	52
70代以上	19	10	69	0	31	29	14

※全国データ出所：『労働力調査』(総務省統計局)

Ⅲ.2年前(新型コロナピーク時)と比べての生活・移動手段の変化 ／軽自動車の用途多様化の実態 (本編 P78 ~ 85)

○ 鉄道の利用は、「減った」が「新たに使い始めた／増えた」を上回っています。主に乗っている軽自動車の利用は、「新たに使い始めた／増えた」が「減った」を上回りますが、8割以上は2年前より「特に変わりはない」と回答しています。

【2年前と比べての移動手段変化】

(%)	＜鉄道＞			＜主にお乗りの軽自動車＞		
	新たに使い始めた ／増えた	特に変わりはない ／以前も現在も使っていない	減った	新たに使い始めた ／増えた	特に変わりはない	減った
21年度軽乗用系全体	73	26		12	77	11
23年度軽乗用系全体	5	82	13	16	80	4
21年度軽キャブバン	80	19		9	82	9
23年度軽キャブバン	3	85	12	8	91	1
21年度軽トラック	76	23		5	84	11
23年度軽トラック	3	84	13	10	84	6

Ⅳ.安全技術に対するユーザー意識 (本編 P86 ~ 91)

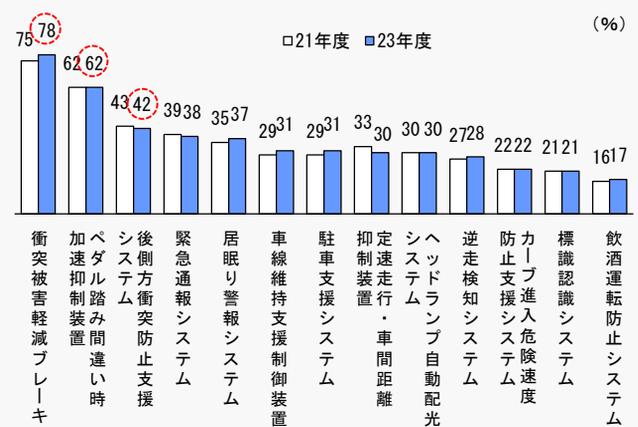
○ 軽自動車ユーザーの40%は「軽は安全な移動をサポートしてくれる」と思っています。
○ 先進安全装備・機能の装着意向は「衝突被害軽減ブレーキ」「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」「後側方衝突防止支援システム」が上位にあがっています。

【軽自動車に対する意見：

「軽」は安全な移動をサポートしてくれる

(%)	「軽」は安全な移動をサポートしてくれる				そう思う計 23年 21年
	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	
軽乗用系 全体	15	25	44	12	40
20代以下	11	35	44	9	46
30代	18	26	39	13	44
40代	14	17	49	15	31
50代	17	24	43	12	41
60代	13	27	43	13	40
70代以上	16	25	44	11	41
軽キャブバン	16	19	49	12	35
軽トラック	13	23	46	10	36

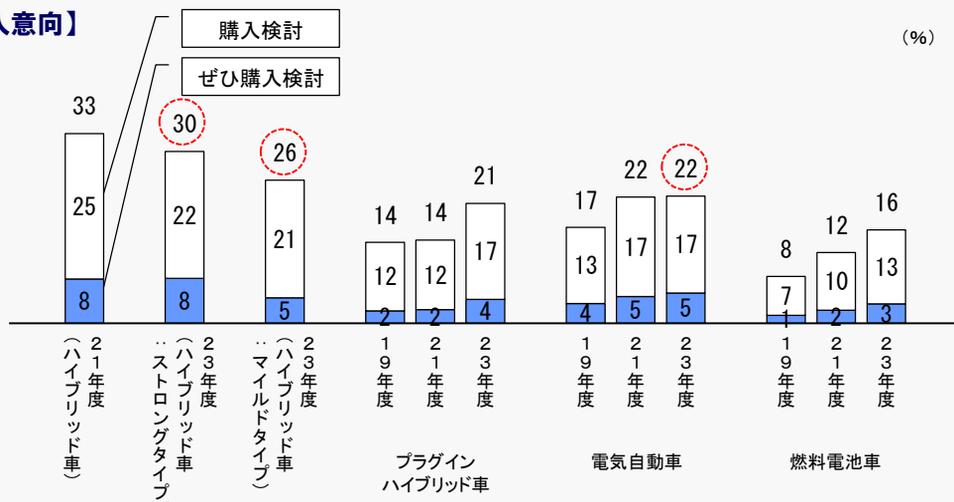
【先進安全装備・機能の装着意向】



Ⅴ.電動車に対するユーザー意識 (本編 P92 ~ 100)

○ ハイブリッド車の購入意向は約3割、電気自動車の購入意向は2割強でした。

【電動車の購入意向】



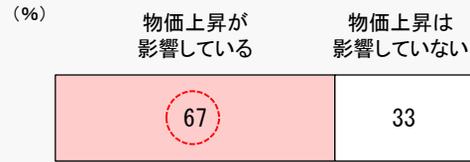
VI.物価上昇の影響【WEB調査】（本編 P101～118）

- 直近1年間に軽自動車の新車を購入した人のうち、24%が当初予定していたものよりも車種やグレードを下げて購入しています。
- グレードや車種を下げて購入した理由として、67%の人が「物価上昇が影響している」と回答しています。

【軽自動車新車購入者 希望通りの車種やグレードを購入したか】

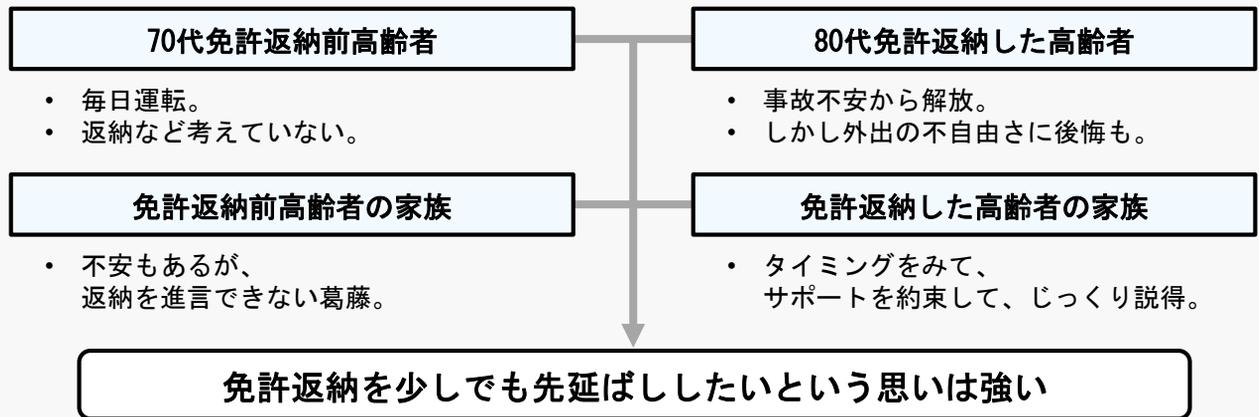


【軽自動車新車購入時 車種やグレードを下げての購入理由】



VII.公共交通不便地域の高齢者免許返納意識 【グループインタビュー調査】（本編 P119～144）

- 公共交通が不便な地域での高齢者の免許返納は、本人にとっても、家族にとっても容易にできるものではありません。少しでも返納を先延ばしする手段として、運転しやすい軽や安全装備普及への期待があります。



- コンパクトで運転しやすい軽自動車が、免許返納の先延ばしの手段に。
- 衝突被害軽減ブレーキや、ペダル踏み間違い時加速抑制装置が、免許返納の先延ばしにつながると期待。

調査設計

調査手法	訪問留置調査	WEB調査 (インターネット調査)	フォーカスグループ インタビュー調査	密度区分	人口密度	調査地点例
調査対象	軽自動車を保有する世帯及び事業所	男女20歳以上の免許保有者	返納前高齢者 5名 -男女70代	高密度	4,000人/km ² 以上	・北海道札幌市東区 ・神奈川県大和市 ・大阪府枚方市 など
回収数	2,574サンプル -軽乗用車 1,784サンプル -軽ボンバン 177サンプル -軽キャブバン 245サンプル -軽トラック 368サンプル	SCR調査 19,506サンプル 本調査 500サンプル	返納後高齢者 3名 -女性80代 高齢者家族 5名 -女性50代	中密度	1,500~4,000人/km ² 未満	・埼玉県久喜市 ・岐阜県各務原市 ・和歌山県和歌山市 など
調査時期	2023年6月1日~7月12日	2023年6月23日~6月26日	2023年6月24日	低中密度	500~1,500人/km ² 未満	・栃木県足利市 ・石川県金沢市 ・長崎県長崎市 など
				低密度	500人/km ² 未満	・岩手県北上市 ・島根県大田市 ・山口県下関市 など